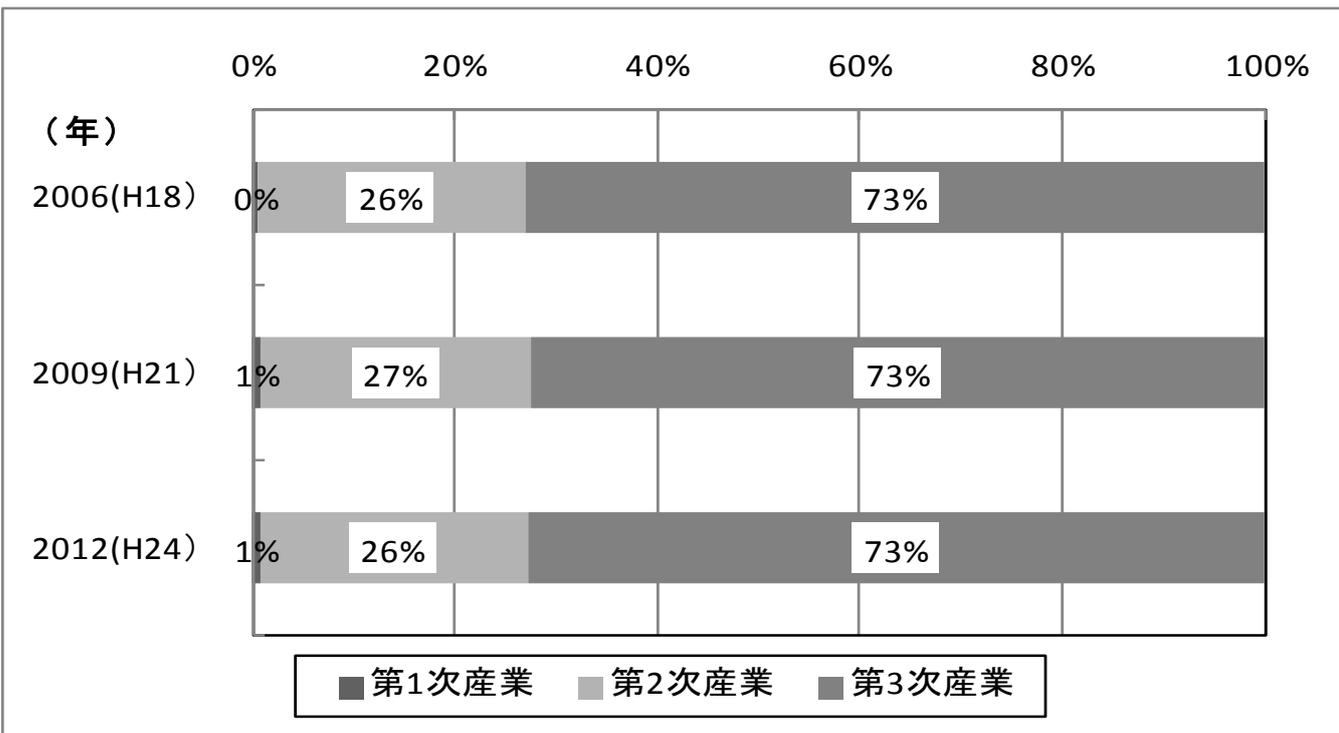
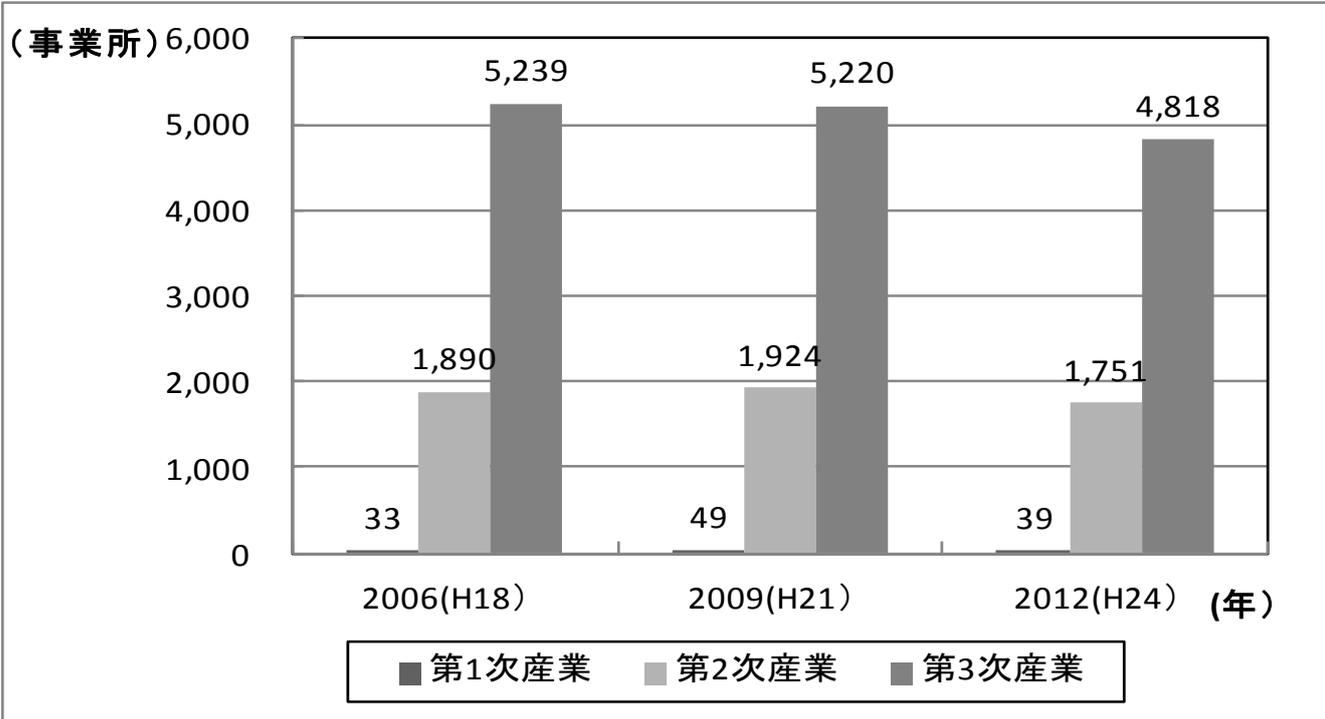


(17) 産業構造

経済センサスに基づく、事業所数の推移をみると、2006年から2012年の間に7,162事業所から6,608事業所、6年間で554事業所減少しています。

産業区分では、全体の構成に大きな変動は見られませんが、直近の2012年ではすべての産業で事業所数が減少しています。

【経済センサスにみる焼津市の事業所数の推移】



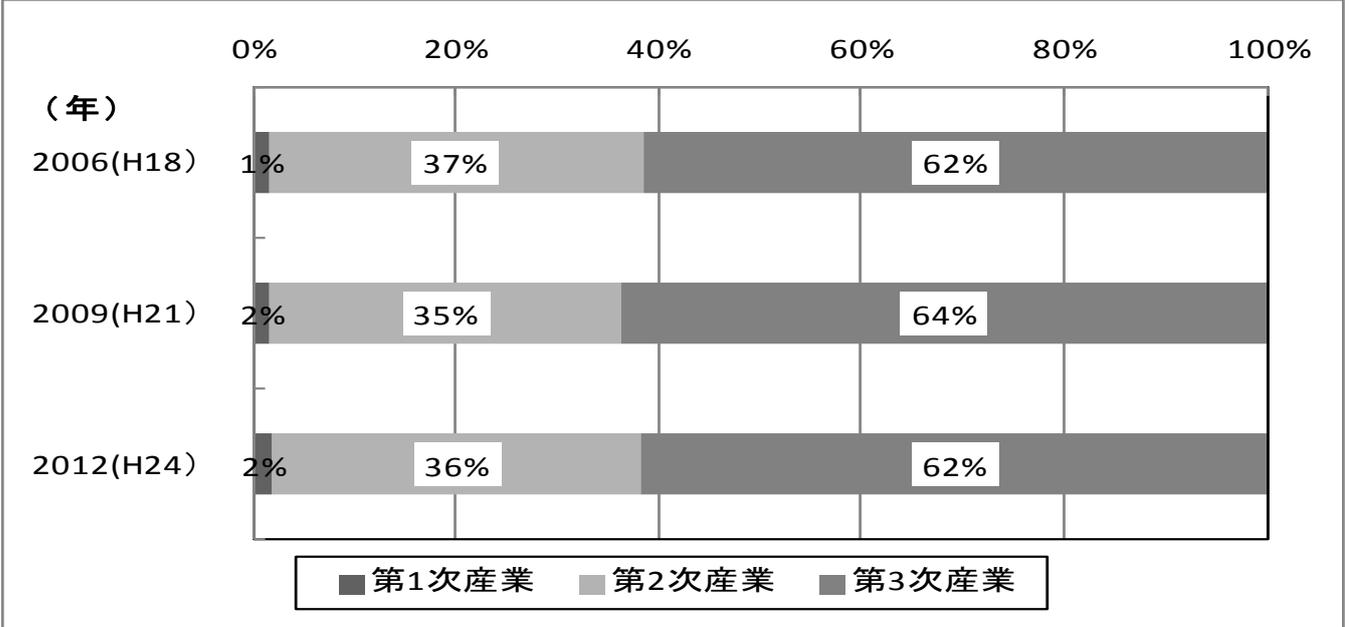
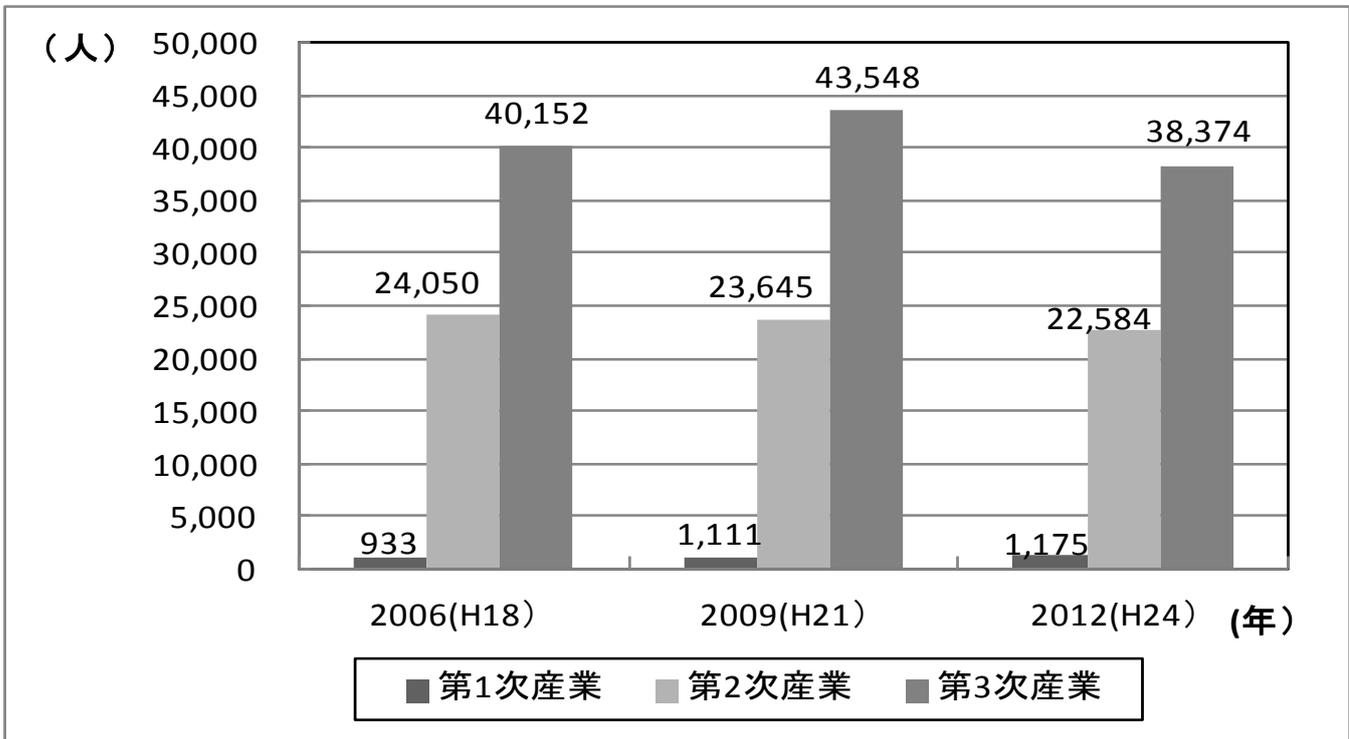
資料：経済センサス

従業員数の推移をみると、2006年から2012年の間に65,135人から62,133人、6年間で3,002人減少しています。

産業区分では、第1次産業は少し増加していますが、第2次産業、第3次産業は、直近の2012年では、減少しています。

市内で働く方は、第3次産業で60%強、第2次産業で約35%、第1次産業は5%未満の割合となって

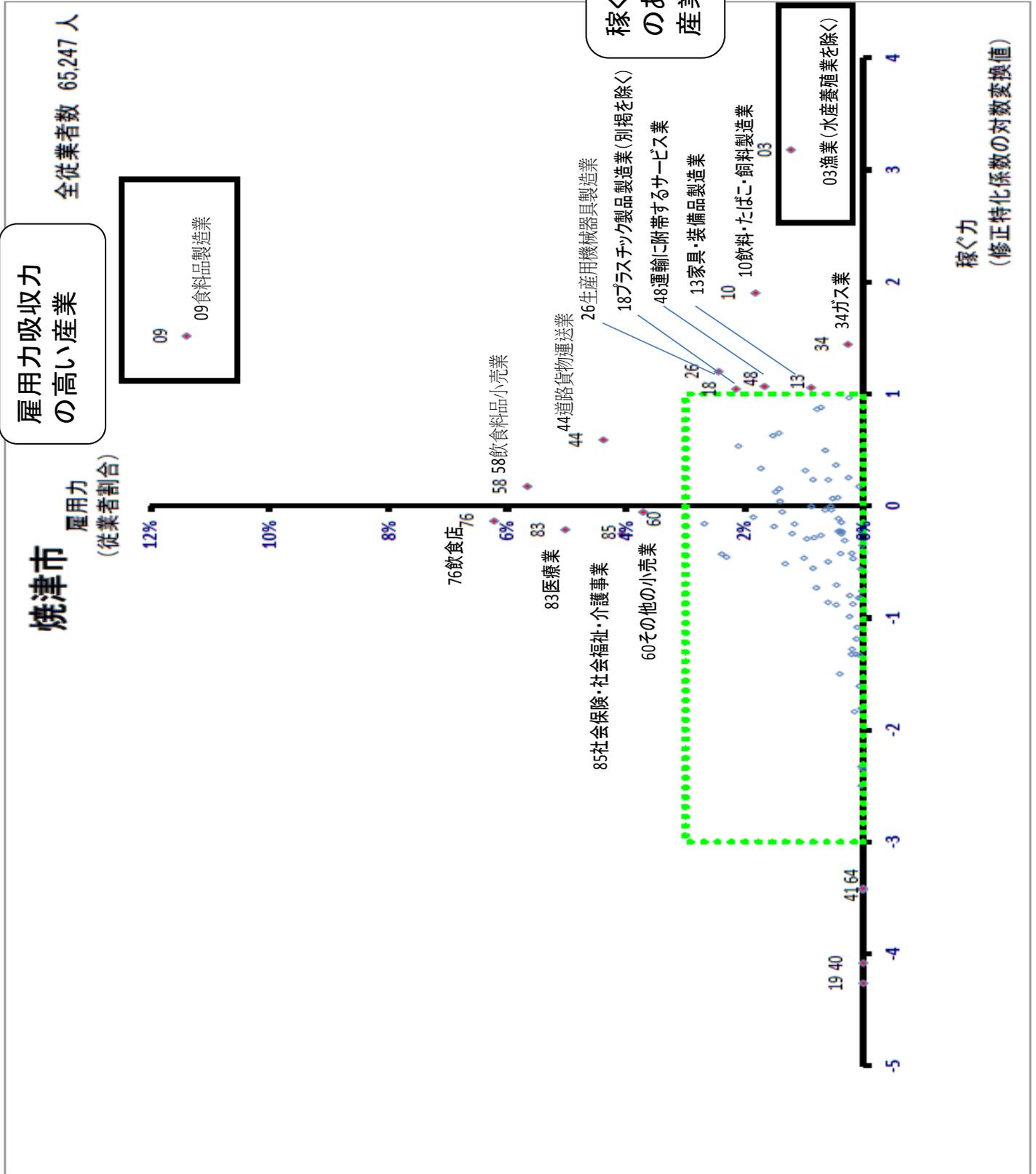
【経済センサスにみる焼津市の従業員数の推移】



資料：経済センサス

(18) 地域産業構造

地域の稼ぐ力と雇用力の状況



(20) 焼津市の歳入・歳出の動向

焼津市の歳入の推移



焼津市の歳出の推移



【歳出に関わる語句の説明】

○投資的経費

道路、橋梁、公園、学校、公営住宅等の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成される。

○義務的経費

非弾力的性格の強い経費で、一般には、人件費、扶助費、公債費を指す。

○人件費

議員報酬、職員給与、その他報酬、賃金の額。

○扶助費

社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者等に対する支援に要する経費。児童手当・医療費助成、生活保護費等。

○公債費

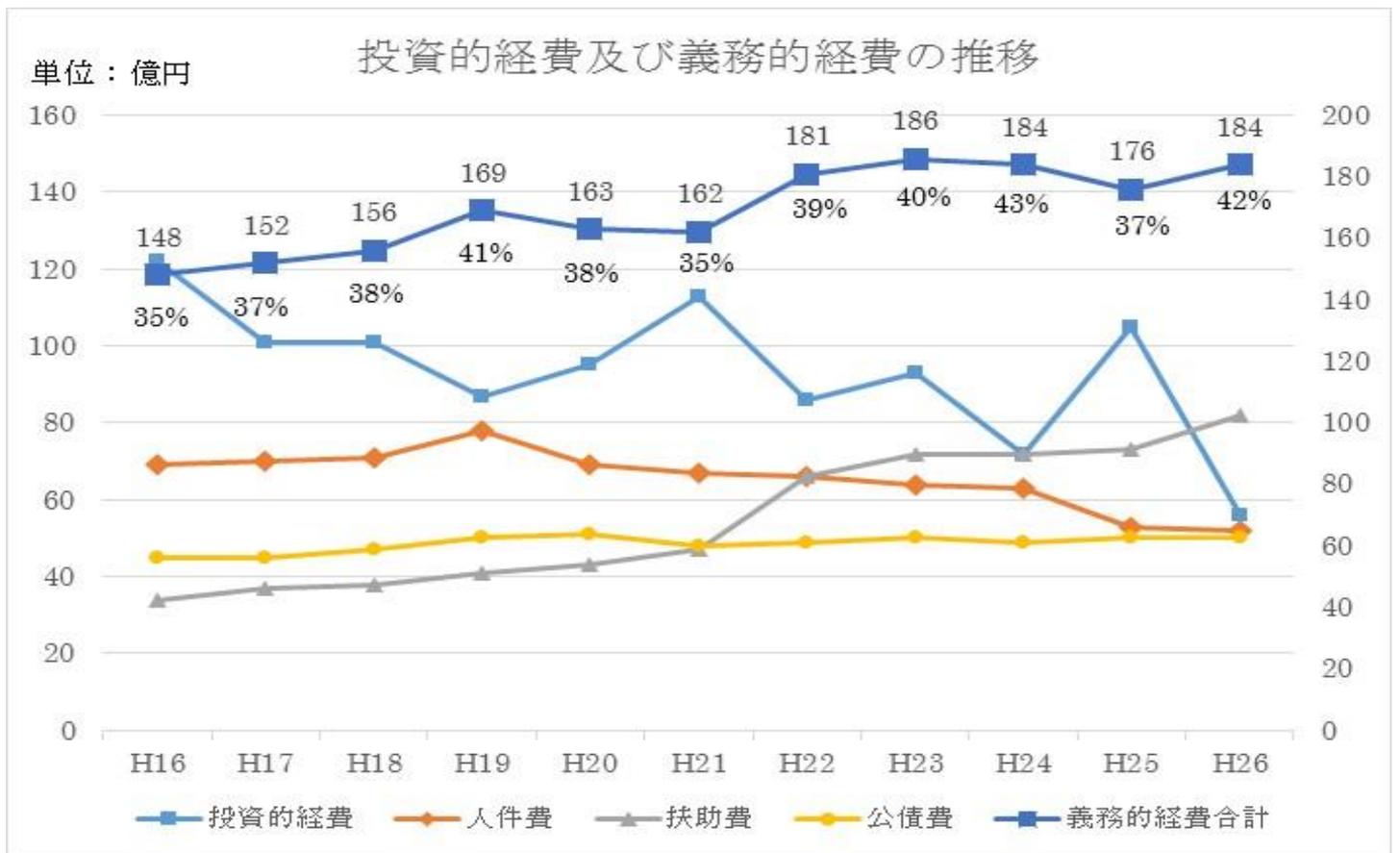
地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費。

○物件費

義務的経費、維持補修費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的（支出の効果が単年度または極めて短期的なもの）の費用の総称。

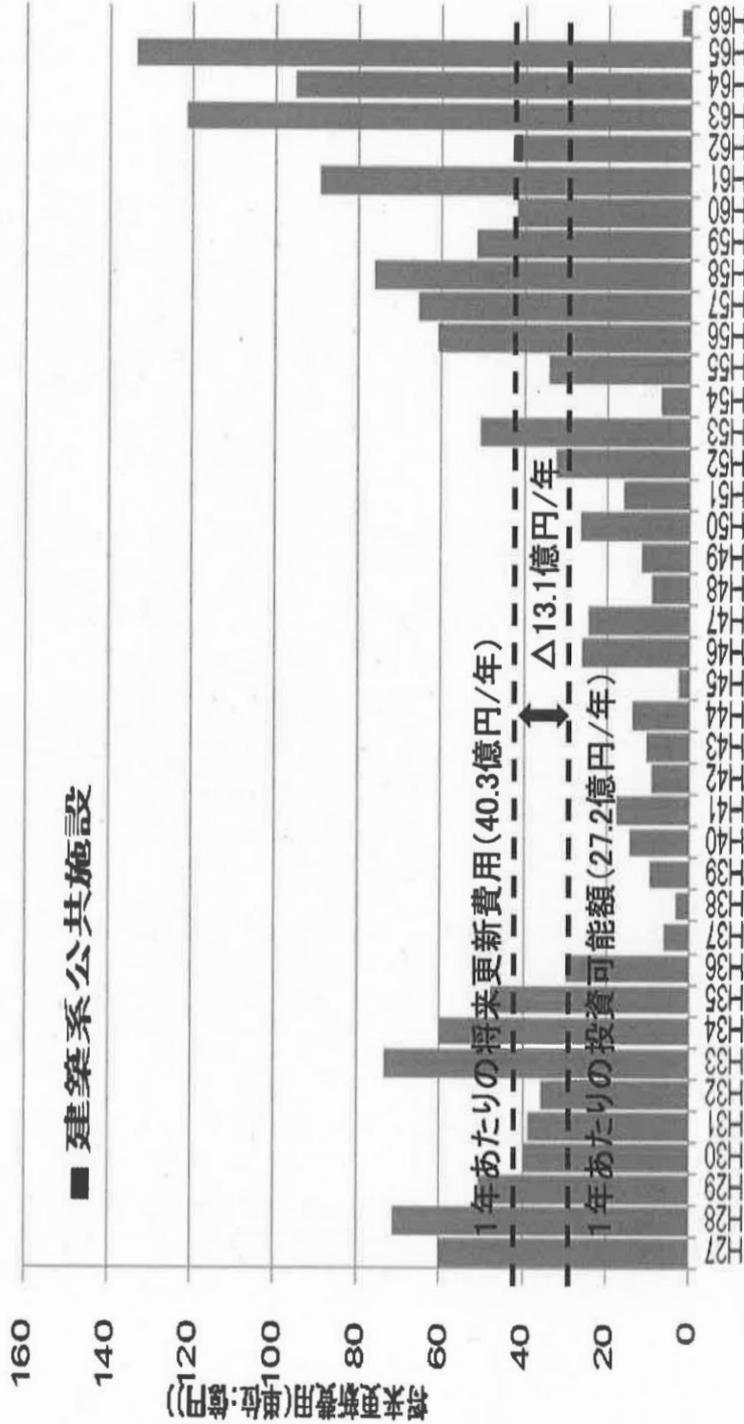
○その他

上記に該当しないもの。



(21) 公共施設の動向

建物系公共施設の将来更新費用



◆全ての建物系施設を修繕・建替→毎年約40億円の経費が必要

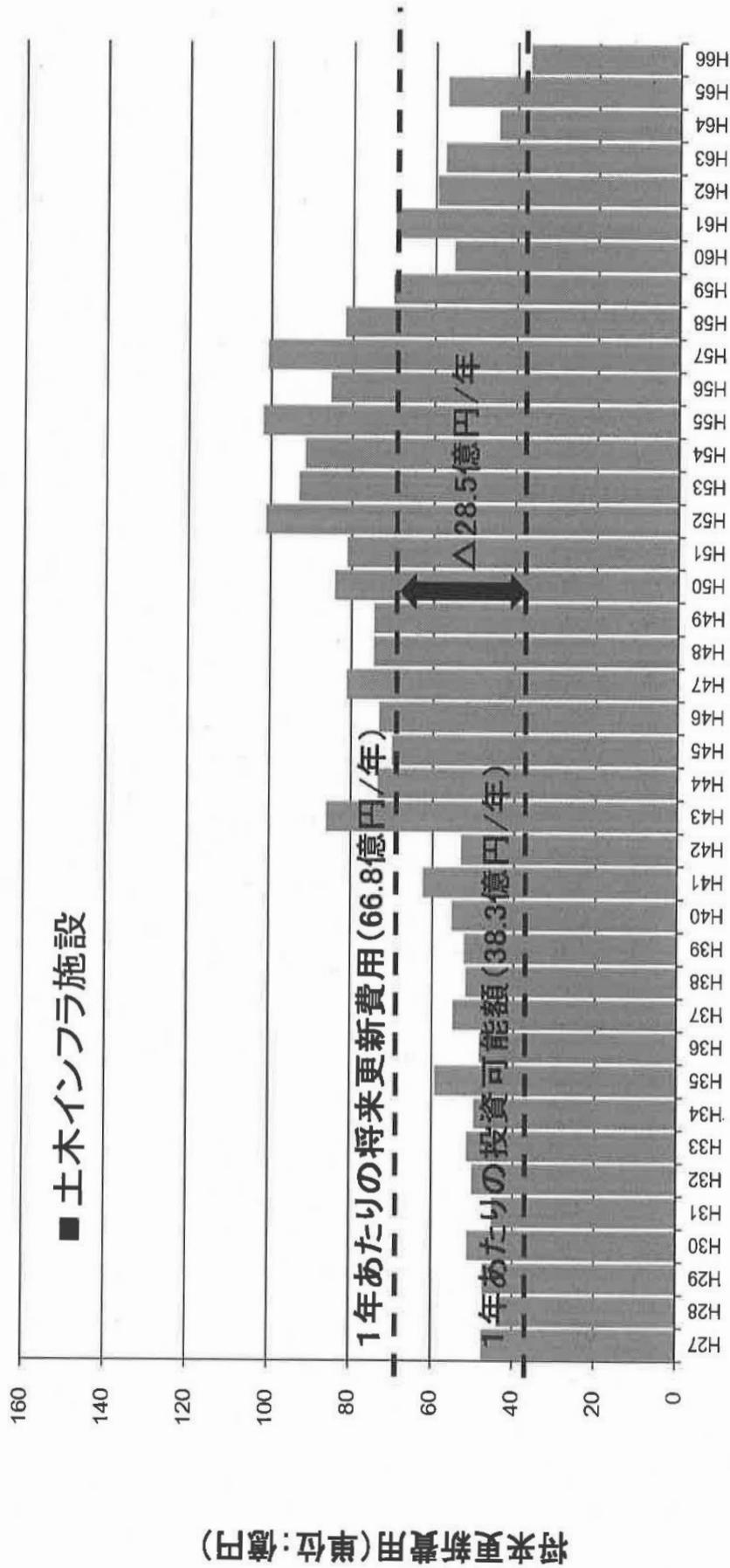
直近5年間の投資可能額の平均27億円の約1.5倍の経費が必要

◆約32%の維持管理経費(総量)の削減が必要

蒲郡市

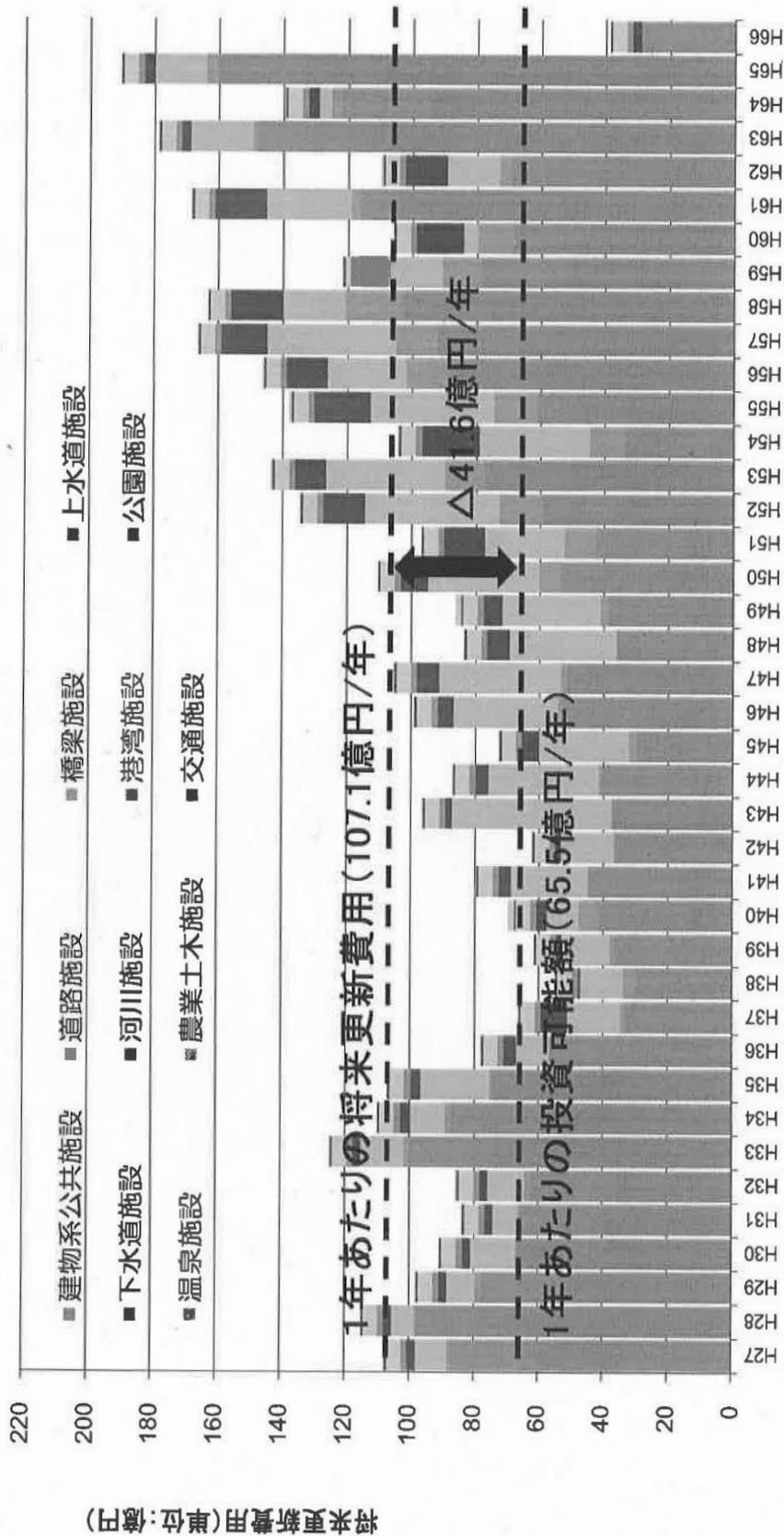
将来更新費用:36.0億円、投資可能額:18.6億円→17.4億円不足

土木インフラ施設の将来更新費用



- ◆ 全ての土木インフラ施設を維持→毎年約67億円の経費が必要
直近5年間の投資可能額の平均38億円の約2倍の経費が必要
- ◆ 約43%の維持管理経費の削減が必要

公共施設全体の将来更新費用



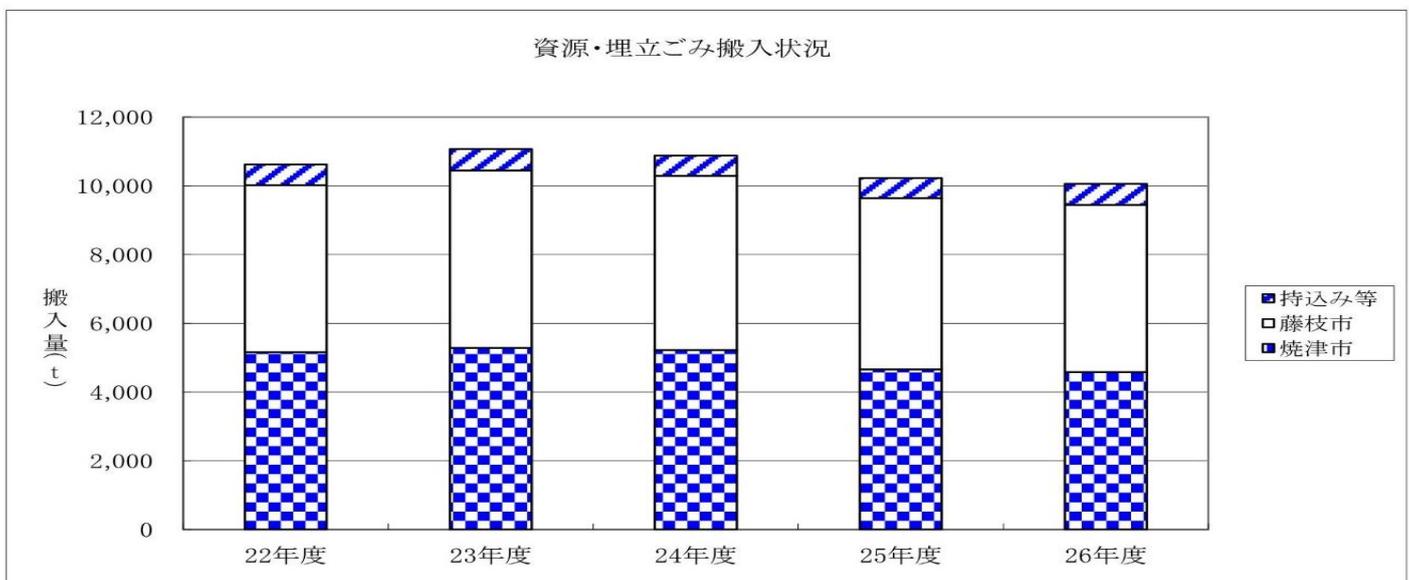
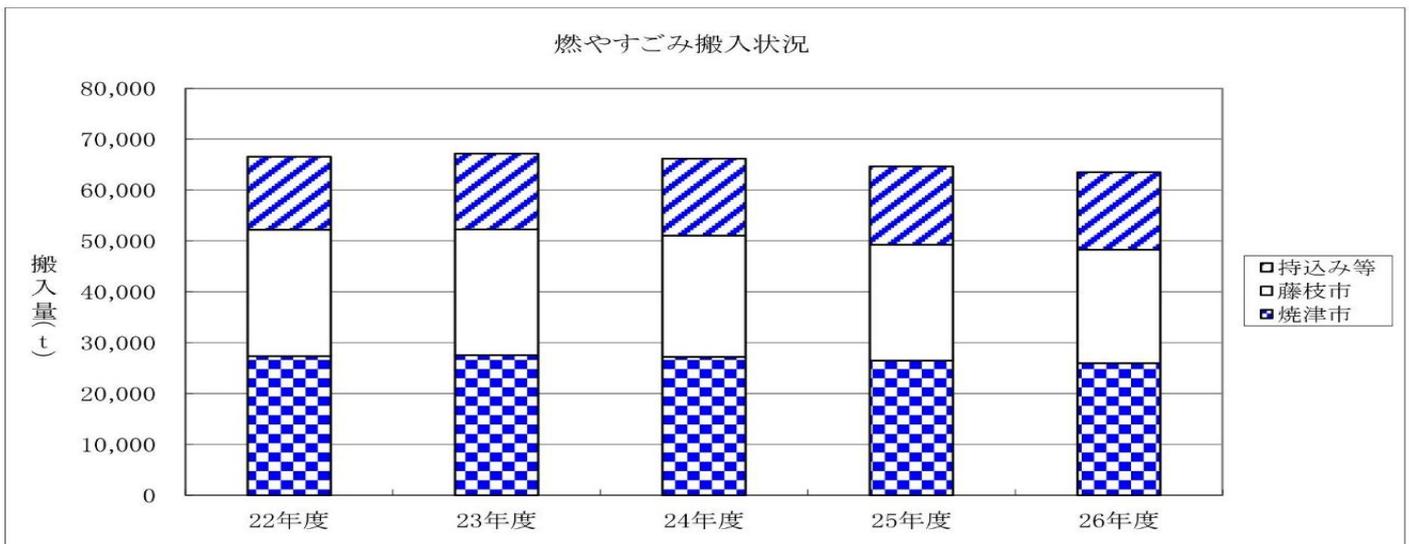
建物系公共施設と土木インフラ施設の将来更新費用を重ね合わせると、

- 今後40年間の総事業費は約4,287.0億円(年平均は約107.1億円)、投資的経費(過去5か年平均)は65.5億円
- 今後、毎年度約41.6億円の財源不足が見込まれる。

(22) 廃棄物の現状

志太広域事務組合ごみ搬入状況について

自治体名	ごみ区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年比較
焼津市	燃やすごみ	27,299	27,534	27,203	26,472	25,963	△ 509
	資源(埋立ごみ)	5,160	5,284	5,220	4,658	4,580	△ 78
	小計	32,459	32,818	32,423	31,130	30,543	△ 587
藤枝市	燃やすごみ	24,907	24,722	23,836	22,775	22,313	△ 462
	資源(埋立ごみ)	4,855	5,160	5,065	4,980	4,863	△ 117
	小計	29,762	29,882	28,901	27,755	27,176	△ 579
持込み等	燃やすごみ	14,330	14,872	15,115	15,383	15,209	△ 174
	資源(埋立ごみ)	600	626	589	587	611	24
	小計	14,930	15,498	15,704	15,970	15,820	△ 150
計	燃やすごみ	66,536	67,128	66,154	64,630	63,485	△ 1,145
	資源(埋立ごみ)	10,615	11,070	10,874	10,225	10,054	△ 171
	小計	77,151	78,198	77,028	74,855	73,539	△ 1,316

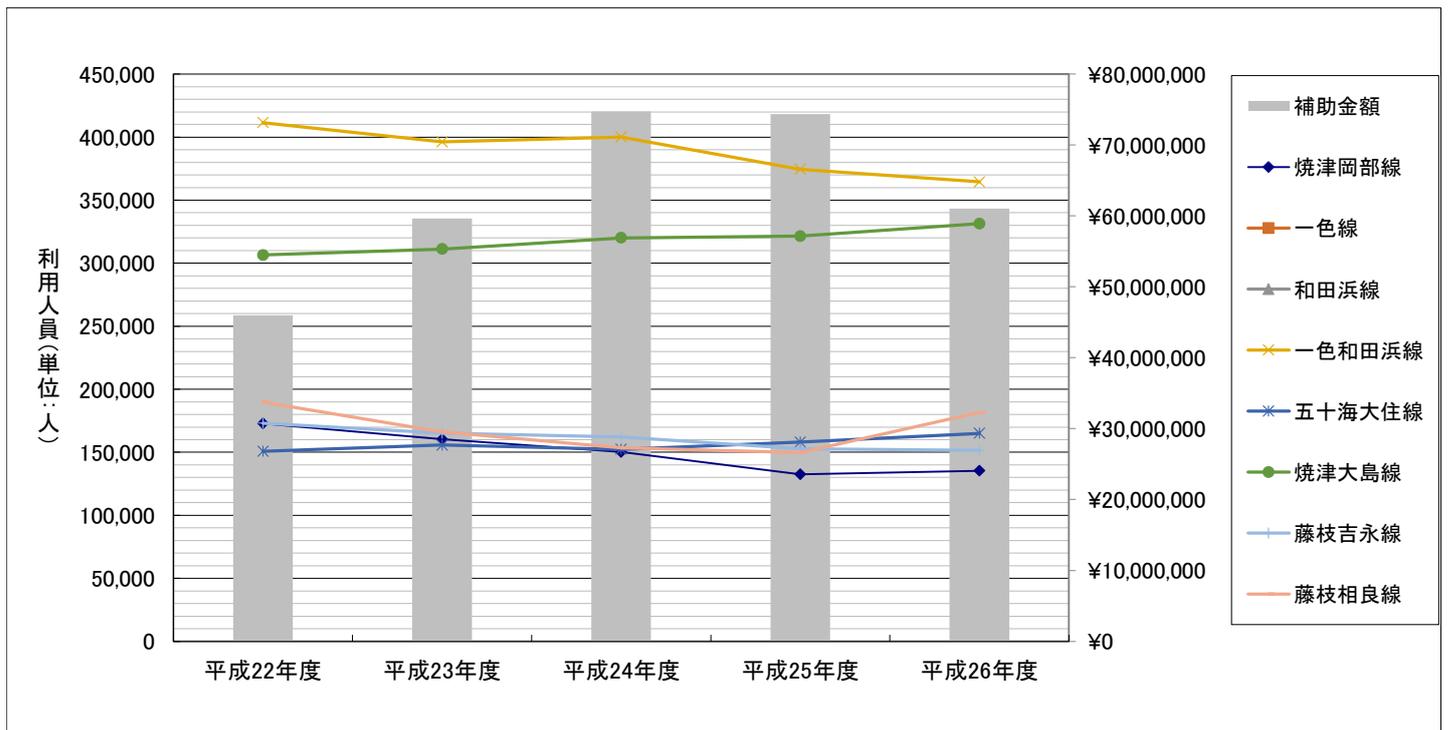


(23) 公共交通(バス)の動向

路線バス利用者数及び市補助金額の推移

単位：上段（人）
下段（円）

路線／年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
焼津岡部線	利用者数	172,909	160,301	150,125	132,414	135,388	・H18までは朝比奈線 (焼津駅～小布杉) ・H27.4より減便
	補助金額	2,093,446	2,118,330	5,670,317	6,171,202	3,621,653	
一色線	利用者数						・H10までは吉永線 (焼津駅～飯渕)・ H22より一色和田浜線 に統合
	補助金額	14,398,499					
和田浜線	利用者数						・H22より一色和田浜 線に統合
	補助金額	27,347,472					
一色和田浜線	利用者数	411,507	396,168	399,985	374,543	364,452	・H22より和田浜線と 一色線を統合 ・H25.10より減便
	補助金額		55,049,137	65,363,814	63,317,502	52,444,847	
五十海大住線	利用者数	150,759	155,707	152,314	158,139	165,046	
	補助金額	713,992	697,661	1,600,363	3,464,521	2,713,199	
焼津大島線	利用者数	306,439	311,214	320,090	321,439	331,378	・H18までは焼津吉田 線(焼津駅～吉田町役 場)
	補助金額						
藤枝吉永線	利用者数	173,066	165,146	162,268	152,810	151,588	
	補助金額	1,415,765	1,763,977	2,073,411	1,421,038	2,247,813	
藤枝相良線	利用者数	189,850	166,265	153,417	149,807	181,576	・H10までは藤枝御前 崎線(藤枝駅～御前 崎)
	補助金額						
合 計	利用者数	1,404,530	1,354,801	1,338,199	1,289,152	1,329,428	
	補助金額	45,969,174	59,629,105	74,707,905	74,374,263	61,027,512	



(24) 高度情報化社会

1 高度情報化社会について

高度情報化

コンピュータを中心とする更なる情報処理技術と通信技術の発展による問題

- ・情報通信端末の操作能力、検索能力が乏しいと情報弱者となる。
- ・ネットワーク上にある情報量があまりに膨大であるため、情報の価値を見極める能力が無ければ、かえって混乱を招くことになる。
- ・行政や企業、個人においてもネットワーク上での個人情報等のやりとりが増大し、外部からの情報システムへの不正アクセスやデータ改ざん、システム破壊などの危険性が増大する。
- ・高速通信網の整備により、映像や音楽などの知的財産権の不正利用が増大する。
- ・ネットワーク環境の向上により、SOHOなどの就業形態が拡大し、労働者のストレスや心の健康問題が多様化する。
- ・人と相対して話す機会が減るため、コミュニケーション能力が低下する。

3 将来予測

人口

- ・世界の人口は、2011年(H23)の70億人から2050年(H62)には97億人となる見込み。
- ・日本の人口は、2015年(H27)の1億2616万人から2060年(H72)には8700万人まで減少する見込み。
- ・焼津市の人口は、2015年(H27)の14万1540人から2040年(H52)には11万9186人まで減少する見込み
- ・2025年(H37)には、日本の人口の3人に1人が65歳以上の高齢者になる見込み。
- ・2025年(H37)には、焼津市の人口の3人に1人が65歳以上の高齢者になる見込み。
- ・65歳以上の人口を15歳～64歳人口で支える割合が、1：2(2人で1人を支える)以下となる見込み。
- ・団塊の世代が2025年(H37)には75歳を超える。
- ・年少人口(0歳～14歳)の割合が約30%減少(約1580万人⇒約1120万人)する見込み。

医療

- ・認知症患者は、2012年(H24)の462万人から2025年(H37)には700万人となる見込み。
(65歳以上の5人に1人)
- ・高齢者の約4人に1人が認知症又はその予備群となる見込み。(2010年(H22)現在で約7人に1人)
- ・焼津市における認知症患者数は、介護保険の日常生活自立度判定基準を用いると、2011年(H23)度が3,303人、2012年(H24)度が3,376人、2013年(H25)度が3,520人であり、毎年3%前後増加しており、今後も増加していく見込み。
- ・静岡県入院患者数が約3000人増加する見込み。(2015年(H27)33000人⇒37000人)
- ・医療従事者が不足する。2025年(H37)では、医師数は2007年(H19)の27万人から33～34万人へ、看護師数は130万人から170～204万人へ、介護職員数は117万人から211万人への増員が必要。

技術

- ・日本の労働人口の約49%が就いている職業において、ロボットがそれらに代替することが可能となる見込み。
- ・ロボット市場が現在の約6倍の約10兆円規模となる見込み。

公共

- ・大分県臼杵市の調査によると、2025年(H37)頃には公共交通の需要が現在の3割減少する見込み。
- ・焼津市の公共施設の8割以上が築30年以上経過する見込み。

社会

- ・生活保護費が対GDP比で1.7%相当(約3.8兆円⇒約8兆円)に上昇する見込み。
- ・静岡県の単独世帯(一人暮らし)が3万世帯増える見込み。(39.4万世帯⇒42.4万世帯)

経済

- ・一人当たりの食料支出割合が10%程度増加する見込み。(人口減少<経済停滞)

資源

- ・地球温暖化により2050年(H62)代までにアジアにおいて10億人以上の人々が水不足になる見込み。
- ・2060年(H72)代に気温が3℃上昇すると仮定すると、水稲の潜在的な収量が減少し、果樹の栽培適地が移動する見込み。